

須賀川市告示第90号

令和7年9月1日から令和9年3月31日までの期間に有効となる競争入札に参加しようとする者の資格審査に係る必要な事項を次のように定める。

令和7年5月29日

須賀川市長 大寺 正晃

1	根拠規程	須賀川市競争入札参加資格登録規程(令和6年9月13日須賀川市告示第157号)	
2	有効期間	令和7年9月1日から令和9年3月31日まで	
3	申請期間	令和7年7月1日から令和7年7月22日まで	
4	申請方法	郵送（一般書留、簡易書留又はレターパック等信書の送達が可能の方法に限る。）による申請とし、令和7年7月22日までに必着するものとする。	
5	提出書類	(1) 申請書等	須賀川市競争入札参加資格登録規程第5条第2項による。
		(2) 郵送先	〒962-8601 須賀川市財務部財政課契約管理係
6	審査 基準日	(1) 建設工事	令和7年3月1日
		(2) 測量等	令和7年3月1日
		(3) 建築物等維持管理	令和7年7月1日
		(4) 物品・業務委託等	令和7年7月1日
7	申請様式（須賀川市競争入札参加資格登録規程第5条第2項に規定する申請書類の様式）		
	(1)	建設工事入札参加資格審査申請書	第1号様式(その1)
	(2)	建設工事入札参加資格希望業種表・登録状況調査表	第1号様式(その2)
	(3)	測量等入札参加資格審査申請書	第2号様式(その1)
	(4)	測量等入札参加資格希望業種表・登録状況調査表	第2号様式(その2)
	(5)	建築物等維持管理入札参加資格審査申請書	第3号様式(その1)
	(6)	建築物等維持管理入札参加資格希望業種表・経営状況調査表	第3号様式(その2)
	(7)	物品・業務委託等入札参加資格審査申請書	第4号様式(その1)
	(8)	物品・業務委託等入札参加資格希望業種表・経営状況調査表	第4号様式(その2)
	(9)	営業所一覧表	第5号様式
	(10)	支店・営業所等の状況報告書	第6号様式
	(11)	工事経歴書	第7号様式
	(12)	技術者経歴書	第8号様式
	(13)	地域社会貢献の状況	第9号様式
	(14)	社会保険等未加入の理由書	第10号様式
	(15)	業務経歴書	第11号様式
	(16)	営業用設備等調書	第12号様式
	(17)	直前2年の事業年度の業務内容	第13号様式

03	登録番号(新規以外)	
----	------------	--

令和7・8年度において、須賀川市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違なく、かつ、下記事項のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項に規定する者
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は福島県暴力団排除条例施行規則第4条各号に規定する社会的非難関係者

須賀川市長 宛て

※該当する所在地区分を○で選択すること。

※以下、須賀川市記入欄

書類点検	受付簿突合	書類二次点検	システム入力	名簿確認	名簿二次確認	備考

※受付番号

03登録番号(新規以外)

建設工事入札参加資格希望業種表・登録状況調査表

27 登録を希望する業種

※申請する業種の①番号に○印を付すこと。②の欄には、建設業許可の一般・特定の区分を○で選択し、③の欄には、総合評定値(P)を総合評定値通知書から転記すること。

①番号	業種	②許可区分	③総合評定値(P)	①番号	業種	②許可区分	③総合評定値(P)	①番号	業種	②許可区分	③総合評定値(P)
0100	土木一式	一般 ・ 特定		1100	鋼構造物	一般 ・ 特定		2100	熱絶縁	一般 ・ 特定	
0200	建築一式	一般 ・ 特定		1200	鉄筋	一般 ・ 特定		2200	電気通信	一般 ・ 特定	
0300	大工	一般 ・ 特定		1300	舗装	一般 ・ 特定		2300	造園	一般 ・ 特定	
0400	左官	一般 ・ 特定		1400	しゅんせつ	一般 ・ 特定		2400	さく井	一般 ・ 特定	
0500	とび・土工・コンクリート	一般 ・ 特定		1500	板金	一般 ・ 特定		2500	建具	一般 ・ 特定	
0600	石	一般 ・ 特定		1600	ガラス	一般 ・ 特定		2600	水道施設	一般 ・ 特定	
0700	屋根	一般 ・ 特定		1700	塗装	一般 ・ 特定		2700	消防施設	一般 ・ 特定	
0800	電気	一般 ・ 特定		1800	防水	一般 ・ 特定		2800	清掃施設	一般 ・ 特定	
0900	管	一般 ・ 特定		1900	内装仕上	一般 ・ 特定		2900	解体	一般 ・ 特定	
1000	タイル・レンガ・ブロック	一般 ・ 特定		2000	機械器具設置	一般 ・ 特定					

28 登録を希望する業種に関する建設業許可状況

受けている建設業許可

大臣許可 ・ 知事許可
(いずれかを○で選択)

()第 号
 年 月 日 許可

大臣許可 ・ 知事許可
(いずれかを○で選択)

()第 号
 年 月 日 許可

※許可を証する書面(写し可)を添付すること。
※共同企業体にあつては、「28・29・30」の欄は記入しないこと。

29 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の基準日

審査基準日

30 資本金、出資金又は元入金

千円

【注意事項】

次の要件を満たさなければ申請できません。

- 申請する業種の建設業許可が有効であること。委任先を設ける場合、委任先で当該許可が有効であること。
※委任先を設ける場合は、建設業法施行規則第2条第1号関係様式の営業所一覧表「別紙二(2)」の写しを提出すること。
なお、建設業許可申請事項のうち、本店又は委任先となる営業所に関する事項が変更となっている場合には、最新の変更届出書「様式第二十二号の二」の写しを提出すること。
- 経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書において、総合評定値(P)及び完成工事高があること。
- 社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)への加入義務がある事業所においては、社会保険等に加入していること。

03	登録番号(新規以外)	
----	------------	--

書類点検	受付簿突合	書類二次点検	システム入力	名簿確認	名簿二次確認	備考

※受付番号

03

登録番号(新規以外)

測量等入札参加資格希望業種表・登録状況調査表

27 登録を希望する業種 ※登録を希望する業種の番号に○印を付すること。

0100	地上測量	0700	1	土地調査	0800	1	河川・砂防・海岸	9	森林土木	17	建設環境
0200	航空測量		2	土地評価		2	港湾・空港	10	造園	18	建設機械
0300	土木設計		3	物件		3	電力土木	11	都市計画・地方計画	19	電気・電子
0400	建築設計		4	機械工作物		4	道路	12	地質	20	水産土木
0500	地質調査		5	営業補償		5	鉄道	13	土質・基礎	21	廃棄物
0600	不動産鑑定		6	事業損失		6	上水道・工業用水道	14	鋼構造物・コンクリート		
			7	補償関連		7	下水道	15	トンネル		
			8	総合補償		8	農業土木	16	施工計画・施工設備・積算		

28 登録を希望する業種に関する登録状況

申請業種に関する登録	区 分	登 録 番 号	登 録 年 月 日
	測 量		
	建築士事務所		
	地 質 調 査		
	不動産鑑定		
	補償コンサル		
	建設コンサル		

※登録を証する書面(写し可)を添付すること。

測量業者登録については、登録通知書もしくは更新通知書でも可。

29 資本金、出資金又は元入金

千円

【注意事項】

「地上測量」「航空測量」「建築設計」「地質調査」「不動産鑑定」「補償コンサル」「建設コンサル」は下表の要件を満たさなければ申請できません。

業種区分	申請の要件
地上測量・航空測量	測量法の規定による測量業の登録があること
建築設計	建築士法の規定による建築士事務所の登録があること ※委任先を設ける場合、委任先の事務所に建築士事務所の登録があること
地質調査	地質調査業者登録規程による地質調査業の登録があること
不動産鑑定	不動産の鑑定評価に関する法律の規定による不動産鑑定業の登録があること
補償コンサル	補償コンサルタント登録規程による補償コンサルタントの登録があり、かつ、申請する各部門の登録があること
建設コンサル	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタントの登録があり、かつ、申請する各部門の登録があること

03	登録番号(新規以外)	
----	------------	--

書類点検	受付簿突合	書類二次点検	システム入力	名簿確認	名簿二次確認	備考

※受付番号

03

※登録番号(新規以外)

建築物等維持管理入札参加資格希望業種表・経営状況調査表

26

登録を希望する業種

※登録を希望する業種の番号に○印を付すること。「7700 その他」を選択した際は、具体的な内容を記載すること。

5000	受付・案内業務	5700	電気設備保守管理業務(資格必須)	6500	污水处理施設保守管理業務(資格必須)	7300	浄化槽保守点検・清掃業務(資格必須)
5100	清掃業務(資格必須)	5800	電話設備保守管理業務(資格必須)	6600	視聴覚設備保守管理業務	7400	一般廃棄物収集運搬・処理(資格必須)
5200	電話交換業務	5900	自家用電気工作物保守管理業務(資格必須)	6700	音響設備保守管理業務(資格必須)	7500	産業廃棄物収集運搬・処理(資格必須)
5310	警備業務-人的警備(資格必須)	6000	プール管理業務	6800	舞台設備保守管理業務	7600	その他(機械設備関係)
5320	警備業務-機械警備(資格必須)	6100	ボイラー設備保守点検業務(資格必須)	6900	害虫防除業務(資格必須)	7700	その他(内容記載)
5400	昇降機設備保守管理業務(資格必須)	6200	管類清掃業務(資格必須)	7000	環境測定業務(資格必須)		
5500	消防設備保守点検業務(資格必須)	6300	水槽類清掃・管理業務(資格必須)	7100	水質測定業務(資格必須)		
5600	自動ドア設備保守管理業務(資格必須)	6400	オイルタンク保守点検・清掃業務(資格必須)	7200	空調設備保守管理業務		

27

登録を希望する業種ごとの実績(売上)高等

①希望業種区分	②直前2年度分決算(千円)		③直前1年度分決算(千円)		④直前2ヶ年間の年間平均実績高(千円)
	年 月から	年 月から	年 月から	年 月から	
	年 月まで	年 月まで	年 月まで	年 月まで	
そ の 他					
合 計					

※実績(売上)高等の②・③は、1会計期間が12ヶ月の事業所は太枠のみ記載すること。

28	区分		直前決算時(千円)
	自己資本額	①株主資本(貸借対照表の株主資本合計)	
		①のうち払込資本金(資本金、出資金、元入金)	
		②評価・換算差額金	
		③新株予約権	
		④合 計 (①+②+③=貸借対照表の純資産合計)	

29

経営状況

直前決算時	
①流動資産(千円)	
②流動負債(千円)	
③流動比率 (①/②×100)	%

03	登録番号(新規以外)	
----	------------	--

書類点検	受付簿突合	書類二次点検	システム入力	名簿確認	名簿二次確認	備考

※受付番号

※登録番号(新規以外)

物品・業務委託等入札参加資格希望業種表・経営状況調査表

26

登録を希望する業種

※登録を希望する業種の番号に○印を付すること。「その他」を選択した際は、具体的な内容を記載すること。

0100 製作(販売)業		0200 販売業								0600 業務委託等			
1	機械器具類	1	文房具・事務用機器類	9	車両・船舶類(二輪車を含む)	17	楽器・運動具類	28	OA機器類	1	情報処理・電算処理	9	文化財関連
2	家具・木工具類(製造販売)	2	印章類	10	工作・建設・産業機械類	18	書 籍	29	介護・福祉用品類	2	ソフトウェア開発・運用保守	10	ICT・教育支援
3	印刷製本類	3	用紙類	11	油脂・燃料類	20	車両・船舶部品類	31	電力	3	車両整備・修繕	11	イベント企画・運営
4	看板・標識・徽章類	4	鋼製什器類	12	衣料・日用品類	21	消防資材器具類	32	衛生用品類	4	リース(車両等)	12	運送・輸送
5	縫製品類	5	医療機器・医薬品類	13	百 貨	22	皮革・ゴム製品類	33	建築資材類(製造・販売)	5	リース(OA機器等)	99	その他(内容記載)
6	その他(内容記載)	6	写 真	14	食料品類	23	教育映画・教材類	99	その他(内容記載)	6	リース(その他)		
		7	光学・理化学機器	15	肥料・飼料・雑穀類	24	厨房・暖冷房衛生器具類		7	人材派遣			
		8	電気・通信機械類	16	農工具・銅鉄類	26	家具・木工具類(販売のみ)		8	映像・デジタルコンテンツ制作			
0700 その他調査													
1	水質調査	4	ボーリング調査	7	漏水調査	10	環境アセスメント調査	13	経済・物流調査	16	生態系調査	19	計量証明調査
2	水量調査	5	水資源・水源調査	8	立木等調査	11	耐力度調査	14	分析・測量調査	17	電波障害調査	20	その他(内容記載)
3	地下埋設物調査	6	流量調査	9	環境調査	12	清掃・補修調査	15	情報システム調査	18	交通量調査		

※ 項目番号については、項目の改定・管理の都合上、欠番が生じています。

27

登録を希望する業種ごとの実績(売上)高等

①希望業種区分	②直前2年度分決算(千円)		③直前1年度分決算(千円)		④直前2ヶ年間の年間平均実績高(千円)
	年 月から	年 月から	年 月から	年 月から	
	年 月まで	年 月まで	年 月まで	年 月まで	
そ の 他					
合 計					

28	区分	直前決算時(千円)
自己資本額	①株主資本(貸借対照表の株主資本合計)	
	①のうち払込資本金(資本金、出資金、元入金)	
	②評価・換算差額金	
	③新株予約権	
	④ 合 計 (①+②+③= 貸借対照表の純資産合計)	

29

経営状況

直前決算時	
①流動資産(千円)	
②流動負債(千円)	
③流動比率 (①/②×100)	%

※実績(売上)高等の②・③は、1会計期間が12ヶ月の事業所は太枠のみ記載すること。

営 業 所 一 覧 表

(入札参加資格審査申請において委任する場合にのみ提出)

営 業 所			
名 称	代 表 者 職 氏 名	所 在 地	電 話 番 号
(本店)		〒	
(委任先)		〒	

- 1. 委任先を設けない場合は、提出は不要である。
- 2. (委任先)の欄には、事業所所在証明が確認できる委任先である営業所等のみを記載すること。
- 3. 記載内容は、入札参加資格審査申請書に添付する委任状の内容と一致すること。

※ 須賀川市内に委任先を設ける場合のみ提出

支店・営業所等の状況報告書

商号又は名称 _____

次のとおり、須賀川市内の支店又は営業所等の状況について報告します。

- ・この報告書の記載事項（写真含む）は事実と相違ありません。
- ・営業所等への実態調査を実施する場合は、これを承諾し、協力します。

1 法人市民税の納付状況

・ いずれかに○（委任先の状況）

☐	納付あり	納税証明書を添付
☐	納付なし	営業(所在地)証明書を添付

ただし、申請日から1年以内に新規設立された場合のみ

2 常駐職員の確認（委任先の状況であること）

（1）職種別職員数

事務系職員	
技術系職員	
合 計	

（2）常駐職員名簿

	雇用関係を証明できるものを添付 (企業名、職員名の記載のある社会保険証等の写し)
--	---

3 支店・営業所等の写真

(注意事項)

1. 写真は、申請日から遡って3か月以内に撮影したもの。
2. 大きさは、L判（89mm×127mm）程度。
3. 写真データを様式に貼付印刷、別添(A4版縦)としても可。

※ 裏面に支店、営業所等の写真を添付すること。

(1) 看板等会社名の確認できる外観の写真を貼付願います。

※ 営業所等がビルの一区画に入居している場合等は、ビルの全景又は入口の看板等、事務所の状況がわかるような写真を貼付のうえ、その位置（階数等）を余白に記入する。

(2) 事務所の内部の写真を貼付願います。

工 事 経 歴 書

(工事種別) 年 月 ~ 年 月

発 注 者 名	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千円)		着工年月	完成 (予定) 年月
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合		

記載上の注意

- 1 希望する建設業許可工事種別ごとに区分し、作成すること。
- 2 審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度における完成工事について記載すること。
- 3 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
- 4 記載する工事経歴の数は、希望する工種ごとに上位金額各5件以内とすること。

技 術 者 経 歴 書

(工事・業務種別)

氏 名	年 齢	最 終 学 歴		該当工事・業務種別に必要となる資格		実 務 経 歴	実務経験 年 数 ※年未満切捨	技 術 者 区 分				
		学 校 名	専攻学科	名 称	取得年月日			1 級	受講	基幹	2 級	その他
							年					
							年					
							年					
							年					
							年					
							年					
							年					

記載上の注意

- 希望する工事・業務種別ごとに作成すること。（入札参加資格審査申請書に記載した工事・業務種別による。）
- 記載する技術者の数は、**希望する工事・業務種別ごとに、各7名以内**とする。必須となる資格を有する者を記載する。必須となる資格がない工事・業務種別では、実務者について記載する。なお、同一技術者で複数業種の申請は可。
- 「最終学歴」欄の学校名については、学校の種別（高校、大学及び専門学校等）でも可。ただし、指定学科を卒業し、その後の実務経験年数により資格を有することとなった技術者については、「最終学歴」欄の学校名及び専攻学科を必ず記載すること。
- 「該当工事・業務種別に必要となる資格」欄は、該当する工事・業務種別にかかる資格のみ記載すること。
- 「実務経歴」欄は、審査基準日の直前2年間の工事・業務のうち、上位金額1件を記載すること。
- 「技術者区分」欄は、経営事項審査における技術者の区分等により、該当する欄に○を記入すること。（建設工事のみ）

地域社会貢献の状況

(須賀川市内に本店、委任する支店又は営業所等を設けている場合のみ提出)

商号又は名称 _____

入札参加資格審査申請をするにあたり、当社の地域社会貢献の状況について報告します。

項 目					該当の有無
内 容					
必要とする書類等					○×記入
事業状況					
須賀川市内に本店を有している					
本市との災害協定の締結状況					○×記入
災害時の支援に関する協定					
協定締結を証明できる書類の写し					
災害時の水道施設復旧支援に関する協定					
協定締結を証明できる書類の写し					
本市における過去 1 年間(令和6年3月1日～令和7年2月28日)の受託実績					○×記入
除雪作業の受託実績					
契約書等の写し					
水道修繕当番の受託実績					
協定締結を証明できる書類の写し					
内水排水作業の受託実績					
契約書等の写し					
本市における過去 1 年間(令和6年3月1日～令和7年2月28日)の企業としての奉仕活動					○×記入
人的作業（記載は 3 件まで）					
参加を証明する書類又はその写し					
活動の名称	活動日(時間)	活動場所	人員	活動の概要	
1					
2					
3					
活動場所	須賀川市内(広域の場合は、主な活動場所が須賀川市である)				
	公共施設である(河川、道路、公園又は教育施設等)				
活動内容	人的労務である(金品等の寄付、献血活動等は含まず)				
	企業としての実施である(個人の町内会等の活動は含まず)				

従業員雇用状況（正規雇用のみ）記載は15人まで

須賀川市内居住者			うち 須賀川市消防団員
氏 名	生年月日	住 所	所属消防団 分団名・班名
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
※令和7年3月1日現在の状況を記載			○×記入
正規雇用者のうち、須賀川市内の障がい者数			
障がい者雇用状況報告書（法定事業者のみ）の写し			
事業所の状況 ※本申請時から状況に変更がなければ添付書類は省略可。			○×記入
福島県次世代育成支援企業として認証されている			
「働く女性応援」「仕事と生活の調和」の認証を確認できる書類の写し くるみん認定、えるぼし認定等の認証書類も可			
保護観察者等協力雇用主として登録している			
保護観察所が発行する刑務所出所者等の協力雇用主証明書の写し			

社会保険等未加入の理由書

(建設工事にかかる入札参加資格申請において、社会保険等に加入していない場合のみ提出)

商号又は名称 : _____

当事業所が社会保険等（健康保険・厚生年金保険・雇用保険）に加入していない理由は下記のとおりです。

記

○ 社会保険等に加入していない理由

※ 該当する番号を○で囲んでください。

1 常用従業員（技術系・事務系問わず）が5人未満の個人事業所である。

	役 職 名 役職のない場合は不要	従業員氏名	住 所
1			
2			
3			
4			

2 適用除外の承認を受けて国民健康保険組合等に参加している。

【組合名 : _____】

3 事業主等のみの事業所である。

注意事項 1 社会保険等に参加義務がある事業所で参加していない場合は、入札参加資格審査申請ができません。

2 虚偽の記載をした場合は、入札参加資格を取り消すことがあります。

3 本書は、申請者に社会保険等の参加義務の無いことを確認するためのものです。

業 務 経 歴 書

(業務種別)

営業年度： 年 月 ～ 年 月

発 注 者 名	元請又は 下請の別	業 務 名	業務場所のある 都 道 府 県 名	請負代金の額 (千円)	着工年月	完成年月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月

記載上の注意

- 希望する業務種別ごとに区分し、作成すること。業務種別は入札参加資格審査申請書の業種による。
- 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載すること。
- 審査基準日の直前2年の各営業年度における主な完成業務を記載する。各営業年度ごとに、次により記載する。
 - 最初に、該当営業年度の、主な完成業務を記載する。
 - 次に、それ以外の完成業務をまとめて、その他業務と表記し、その他業務の合計額を記載する。
 - 次に、各営業年度ごとに、取扱高の合計を記載する。

営 業 用 設 備 等 調 書

品 名	規 格	数 量	取 得 年 月 日	取 得 価 格	減 価 償 却 費	現 在 価 格

記載要領 「品名」の欄には、1 機械及び装置、2 船舶、3 車両運搬器具、4 工具及び器具、5 備品の順に記入し、それぞれ取得価格の最も大きいもの1件を記入すること。

直前2年の事業年度の業務内容

業務の 種 類	件 名	契約状況		発 注 者	業務場所 都・道・府・県 市・区・町・村	業務履行 年月日 (期間)
		元請額 (千円)	下請額 (千円)			
	計					